委 員 会 会 議 録

（一社）滋賀県トラック協会

会 議 名	第９回 成長戦略委員会
開催日時	平成２７年２月１８日（水）　１３：３０～１６：１０
開催場所	滋賀県トラック総合会館　２Ｆ「特別会議室」
出 席 者	委員６名、事務局４名

協　　議　　内　　容

定刻１３時３０分より開会。

開会にあたり田中会長から改善基準見直し、交付金満額支給、自民党本部からの表彰、現在の経済状況に触れられ、あいさつとされた。

続いて、外村委員長からあいさつがあり議事進行された。

（１）災害対策の体制づくりについて

大黒参事から資料１により前回委員会からの変更点について説明があった。

続いて、出席委員により次のことが決定、又意見が出された。

・　別表２の災害対策本部体制表については地震発生地、被害状況等により変更があることを確認した。

・　他府県から入ってくる物資の受入体制についても検討する必要がある。大型車が出入りできる受入施設が必要であり、又フォークリフトで荷捌きできるようにしなければならない。

などの意見があったが、先ずはマニュアル作りが重要であり、実際に災害が起きた場合は想定外のことが起きる可能性もあり臨機応変に対応することが確認された。

その他、県だけでなく、現在、近畿地区、関西広域連合での体制作りの話があり、又大きな災害については国からの輸送依頼もあり全国的にも対応が問題となっていると会長、大黒参事から述べられた。

続いて、大黒参事から滋賀県総合防災訓練実施概要案及び訓練計画書について資料１－２により説明があり、又平成２７年度の訓練は輸送調整所を活用し、より実践的な訓練が予定されている旨報告した。

また、大黒参事から先般、県から鳥インフルエンザ等が出た場合の対応について協力要請があった旨報告。概要について参考資料１－２により内容説明があった。

なお、今月２５日の理事会に於いても内容説明と協力要請を行うことになった。

（２）物流キャリア教育について

事務局中野から去る１０日、県教育委員会と行った打合せについて資料２により内容報告と全国のキャリア教育の動きについて参考資料２により報告を行った。

出席委員に対し意見を求めたところ、協会で各学校の就職担当の先生を集め業界の説明や意見交換を行うにしても、なかなか先生が集まらないのではないか。最近の就職は生徒の自宅に近い会社に就職する場合が多いことを考えると、経営支援委員会と支部が協力し、支部単位で支部内に所在する高等学校に出向き業界の説明を行ってはどうか。隣の支部と合同で行っても良い。「継続は力」を考えると毎年同じ学校に出向くのも良い、との発言があった。

続いて、会長からも協会で先生を集めるよりもピンポイントで学校に出向き説明を行う方が効果的である。支部役員の出身校や、地元で知っている先生もいると思うので学校の選定は各支部にお任せしてはどうか。又その説明の際、出前教育の話もしていってはどうか、と述べられた。

その他、特別委員会を設置し対応してはどうか、免許の問題もあり、急いで動く必要はないのではないか、先ずは業界のイメージ作りを行い先生にそのイメージを植え付けることから初めてはどうかとの発言もあったが、検討されたところ次により進めることになり今後、経営支援委員会に提案、引き継ぐことになった。

(1)平成２７年度は高等学校に対する働きかけと高校生に対するキャリア教育を実施する。

① 高校２年生を対象とし就職担当や進路指導の先生に対し業界説明や生徒に対するキャリア教育の働きかけについて意見交換を秋頃（９月～１１月頃）に実施する。

実施方法は、経営支援委員会が中心となって各支部と連携し支部内に所在する高等学校から訪問する学校を選択し、就職担当等の先生に対し行う（支部合同でも可)。

② 高校２年生を対象とした出前講座については授業の一環として１時間（１コマ 50 分程度）実施する。なお、１年生も対象とする場合は各高等学校に確認する。

③ その他、先生との意見交換の内容を取り纏め、新たなやり方を検討し実施する。

④ 成長戦略委員会の各委員は支部に於ける取り組みを支援する。

また、以上の動きについては前もって県教育委員会に話をすることになった。

その他、委員から職業選択の中に運輸業界が入るようにしていきたい。又会長から当協会としてはますます厳しくなる人材確保の観点からも生徒だけでなく先生や保護者に業界を知ってもらい、実際の採用については個々の会員の企業努力となる、と述べられた。

（３）平成２７年度事業計画案策定について

事務局中野から平成２６年度事業執行状況について資料３により報告があった。

続いて、会長から本日の午前中、糀谷顧問社労士と次年度に向けた話を行い、相談件数も少ないことから月額顧問料を５万円から４万円とすることになった旨報告があった。

次年度事業計画案について検討されたところ、職員研修会の実施を１回、予算を１０万円（一般予算）とする、新しい項目として４．新規事業に関する調査・研究を事業内容の欄に組み込み、予算については一般会計で１０万円の追加を行うことになった。

また、種村専務から緊急輸送体制の整備、②備品消耗品費については今年度、テレビ会議システムを導入したが次年度については担当の大黒参事と調整し、予算額を入れたいと述べ、異議なく了承された。

（４）その他

事務局中野から平成２６年度補正予算化された「中小トラック事業者の燃料費対策」として出された環境対応型ディーゼルトラック及び自家用燃料供給施設の導入に対する補助について資料４により説明があった。

続いて、外村委員長から琵琶湖大橋有料道路のあり方に関する研究会の纏めについて資料５により報告が行われた。

次回委員会　　平成２７年３月１６日（月）１０時～　於：滋賀県トラック綜合会館